

2023年1月20日

各位

会社名 株式会社 アールエイジ
代表者名 代表取締役 向井山 達也
(コード:3248 東証スタンダード)
問合せ先 取締役管理本部長 松原 愛
(電話番号:03-575-5590)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月27日に上場維持基準の適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2022年10月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年10月31日（基準日）時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については上場維持基準を充たしておりません。当社は「流通株式時価総額」に関し、2025年10月期までに上場維持基準を充たすための各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況	移行基準日時点	1,332人	10,421単位	6.83億円	32.7%
	2022年10月31日時点	1,814人	10,707単位	7.79億円	33.6%
上場維持基準		400人以上	2,000単位以上	10億円以上	25%以上
当初の計画書に記載した計画期間		—	—	2025年10月期	—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況および評価（2021年12月～2022年10月）

当社は、2021年12月27日に公表しました「新市場区分における「スタンダード市場」選択申請及び上場維持基準の適合に向けた計画書」における基本方針と課題に基づき、具体的に以下の取組を実施いたしました。

(1) 株価の向上に関する取組

株主に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、業績と配当性向を勘案しながら安定的かつ継続的な配当の維持を実施いたしました。より多くの投資家の関心を集め、当社株式を長期保有していただける動機づけとなるよう、配当性向を35%以上にすることを目標といたしました。

2022年10月期は期初予想の年間28円00銭より3円増配した31円00銭（中間配当金15円を含む）を予定しておりますが、業績が予想を想定外に上回った為、増配しながらも配当性向は26.3%となる予定です。

企業価値の向上にあたり、都心部において競争力の高い収益物件の企画開発に注力し保有物件を増加させてまいりました。

業務の効率化、システム化につきましては、既に導入した入居者向けアプリの普及率を向上させ、各種事務手続き、サービスの提供が迅速かつ円滑に行える体制となりました。更にスマートロックを活用したセルフ内見や電子契約を推進いたしました。宅地建物取引業に属さない契約から電子契約を実現し、今後も拡大していく所存です。

市場認知度の更なる向上を目指し、アナリスト向け決算説明会を2回開催いたしました。また投資家の皆様の投資対象としてふさわしいガバナンス体制を整備することが重要であるとの認識のもと、コーポレートガバナンス報告書での情報開示を充実させてまいります。

(2) 流通株式の拡大に関する取組

固定化されている大株主の保有株式の一部が市場に放出されたため、流通株式比率が32.7%から33.6%に上がっております。

以上の施策を実施したことにより、流通株式時価総額は2022年10月末時点で7.79億円（前期末：6.83億円）となりました。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

(1) 今後の課題

①株価の向上

株価向上の為には業績を向上させ企業価値を高めること、及び株式市場で適正な評価を得ることが必要です。長期安定経営を目指す当社グループは、一定の株主から中長期に渡り支持されております。当社グループは従来通りスタンスを変えず、実績と信頼を更に積み重ねていくことが、株価向上に繋がるものと認識しております。

②流通株式数の拡大

流通株式比率は33.6%（基準：25%以上）ですが、前項記載の事由により長期保有の傾向が強いため、一層この比率を拡大することが必要です。

(2) 取組内容

①株価の向上に関する取組

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、業績と配当性向を勘案しながら安定的かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。当社グループはこの基本方針のもと、2007年10月の株式上場以来、15期連続で配当を持続してまいりました。直近5期の配当実績（中間+期末）の平均値は29.0円、配当性向で28.4%となっております。

直近5期 配当実績 (2022年10月は予定)

単位：円	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	5期av.
中間	13.00	14.00	14.00	14.00	15.00	14.00
期末	17.00	14.00	14.00	14.00	16.00	15.00
合計	30.00	28.00	28.00	28.00	31.00	29.00
配当性向	25.2%	26.5%	29.4%	34.4%	26.3%	28.4



配当目標 = 配当性向：35%以上

今後、収益基盤の強化とともに配当性向を35%以上にすることを目標とし、株主還元をより充実させてまいります。2023年10月期については、配当金31円（年間）、配当性向37.9%を予定しております。

これらの施策は、当社に対するより多くの投資家の関心を集めるとともに、当社株式を長期的に保有していただける動機づけになると考えており、結果緩やかな株価の上昇が期待できるものと考えております。

企業価値を向上することも、肝要な要素です。当社グループは運営管理事業における自社所有収益物件とサブリースの安定した賃料収入等を収益の基盤として、安定的かつ持続的に成長することを目指してまいりました。今後も都心部において競争力の高い収益物件の企画開発に注力し保有物件を増加させ収益力を向上させてまいります。

業務の効率化、システム化を促進してまいります。スマートロック（スマートフォンアプリ等の機器を使用してドアの施錠管理を行うシステム）を活用したセルフ内見を充実させ、宅地建物取引業法の改正に伴う電子契約を推進するなどIoTを積極的に活用し一層の効率化を図ってまいります。

当社グループは、投資家の皆様の投資対象としてふさわしいガバナンス体制を備えることが重要であるとの認識のもと、ESG関連施策の取組や社外取締役の活用強化など、コーポレートガバナンスの向上を目指してまいります。

上記施策の効果を高めるため、市場認知度の更なる向上を目指し、引き続き定期的なアナリスト向け決算説明会（2回／年）を開催するとともに、法定開示・適時開示のほか、IR・PRリリースも積極的に取り組み、当社の魅力を継続的に発信してまいります。

②流通株式の拡大に関する取組

多くの投資家に当社グループ株式に関する関心を持ってもらうためにも、流通株式の拡大が必須であると考えております。具体的には、固定化されている大株主の保有株式を一部市場に放出することで、流動性を向上させ、流通株式比率を33.6%から最大で49.47%程度まで大幅に引き上げてまいります。

以上